



令和 5 年 11 月 27 日
午前 9 時 00 分 受領
No. 1

議長 事務局長 係

令和 5 年 11 月 27 日



愛南町議会議長 佐々木 史仁 殿

愛南町議会議員 嘉喜山 茂

一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問の要旨	答弁を求める者
<p>1 高齢社会における介護について</p> <p>我が国の 65 歳以上の高齢者人口は、本年 9 月現在の総務省の推計では 3623 万人、総人口に占める割合は 29.1%と、前年に比べ 0.1 ポイント上昇し、過去最高となっている。</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、第 2 次ベビーブーム期に生まれた世代が 65 歳以上となる 2040 年には 34.8%、2045 年には 36.3%になると見込まれ、日本は高齢化の加速に加え、生産年齢人口の減少、少子化の流れも進んでいる。</p> <p>愛南町においては高齢化の傾向がより顕著となっており、高齢化率は、国の割合を大きく上回る 46%で、ほぼ 2 人に 1 人は高齢者という状況であり、今後もこの状況は続くと思われる。</p> <p>介護を取り巻く状況は、要介護者の増加、介護者の高齢化、同居介護者の介護負担の増大に加え、民間企業を中心に賃上げが進み、待遇差による人材流出も続いている。</p> <p>高齢社会における介護問題は大きな課題と考えるが、今後、この課題についてどう取り組んでいくのか方針を伺う。</p>	<p>町長</p>

<p>2 2024年問題について</p> <p>2019年4月、働き方関連法の施行により、労働基準法や労働安全衛生法などの法律が改正された。</p> <p>その目玉として設けられたものが時間外労働の上限規制であり、物流や建設業界においても2024年4月からは、この規制が適用され例外が認められなくなる。人手不足等による影響は大きく、一部の事業者においては持続的な経営に支障を来すところも出てくると指摘されている。</p> <p>物流業界においては、トラックの運行計画、バス路線の廃止・ダイヤ見直し等の対策を進めており、運転手不足等による送料などの運賃の上昇や資材等購入品の価格上昇により、愛南町に限らず地方経済へも大きな影響を及ぼすと考える。</p> <p>建設業界は、これまでも人手不足、長時間労働、ICT化の遅れなどが指摘されてきた。国や全国の自治体等においてはこの問題に対処するため、週休2日制の導入やICTの活用、2022年以降は脱炭素等環境対策への取組みにも支援する動きが広がってきている。愛南町においても他の発注機関と同様、公共事業の発注者として、積極的にその責任を果たすことも必要と考える。</p> <p>この2024年問題について、愛南町への影響、また今後愛南町としてどう取り組んでいくのか方針を伺う。</p>	町長
---	----